

第4章 草津川跡地の利活用に係る草津未来研究所としての考え方

ここでは、本稿の要点を記し、来年度以降に草津川跡地整備基本計画等を策定される際に留意すべき点を掲げる。その基本は、人口減少社会における持続可能で魅力的な都市づくりである。ここでは、市街地から琵琶湖への豊かな緑軸と、道路の考え方が重要となる。

- ① 旧草津川の堤体は、草津駅周辺の市街地エリアを基本として、可能な限り現状保存し、歴史的・文化的遺産として積極的に活用することが望ましい。
- ② 草津川跡地を活用した道路整備は、将来を見通した交通効果の予測や土地利用のあり方、将来都市像を十分検討したうえで、将来の草津市の都市形成および市民生活の公益（利益）的視点から、十分な議論がなされなければならない。
- ③ 草津川跡地は、都市における豊かな緑軸としての整備が望ましい。その際には、市街地から琵琶湖へ続くみどりの回廊を意識し、草津市の都市アイデンティティの高揚を図る必要がある。
- ④ 草津川跡地は、歴史的景観と新しい景観の融合による調和のとれた都市景観に寄与するべく、利活用しなければならない。
- ⑤ 草津川跡地は、観光振興や交流人口の受け皿として、中心市街地をはじめとする地域経済の活性化に寄与し、さらには、湖南地域や甲賀地域の消費者からも“魅力的な空間”となるよう、有効に利活用していく必要がある。
- ⑥ 草津市は、都市構造的に草津駅周辺の拠点性と快適性・利便性の持続的発展・向上が必要である。西友跡地、草津川跡地、草津宿本陣・草津宿街道交流館はゆとりの面で大きな役割をもち、それらに回遊性をもたせることが必要である。
- ⑦ 草津川跡地は、「くさつエコミュージアム」と「にぎわい拠点」を結ぶ“道”である。そのため、市内外から親しみと憧れを集めるシンボル、かつ、草津市の都市形成軸・成長戦略の拠点として活用すべきである。
- ⑧ 高齢化社会において元気な高齢者が地域活動等に参加する際の“契機”として、草津川跡地には、植樹やガーデニング等で参加者が楽しめる可能性があり、それを可能とする仕掛けが必要である。
- ⑨ 草津川跡地利用に係る計画理念や基本コンセプトは、草津川跡地の範囲に限定することなく、その空間特性が草津市のまちづくりにどのように活かせるのかを、長期的視点から草津駅周辺整備の全体像を検討し、明確にする必要がある。

次に、各章の概略を、順次、述べることとする。

まず、草津宿と旧草津川、旧草津川と農業とは密接な関係であることや、多くの市民が堤防残存を支持していることに鑑みれば、教科書にも掲載される天井川としての旧草津川の堤体は、草津駅周辺の市街地エリアを基本として、可能な限り現状保存し、

歴史的・文化的遺産として積極的に活用することが望ましく、交通上の遮断については、大江霊仙寺線や湖南幹線のように、実際に交通を遮っている部分に限定して撤去すればよい。また、草津川跡地は、歴史的背景と多くの市民の希望を考慮して「天井川や宿場町草津などの歴史を感じさせる空間」としての整備が望ましいが、堤体は有名かつ貴重なため、回遊性や経済波及とも関連して興味深い資源となる可能性があり、一部撤去の場合は、断面を切って表面を樹脂加工し、地層を見せる手法等も検討する必要がある。

次に、本市の道路の現状として、慢性的な交通渋滞と生活道路への交通流入量の増加が認識され、第5次草津市総合計画でもさまざまな道路整備施策が謳われているが、同計画の最終年である平成32(2020)年度をピークに人口減少が予測されていることから、人口減少や高齢化に伴う車の減少についても十分考慮した道路整備が必要である。また、市民アンケートによれば、草津川跡地全体での道路整備を望む割合は高くなく、4車線道路建設の反対署名運動が2回起こった経緯等を踏まえ、平成14(2002)年5月に、「草津川廃川敷地整備基本計画」が策定された。同計画には、東西道路については、(1)将来のまちづくりの観点から位置付けを整理、(2)将来の交通量予測に基づく計画、(3)住民との合意形成への努力、(4)社会情勢等の変化への柔軟な対応、が記されており、草津川跡地の利活用にとって、道路のトラフィック機能とアクセス機能の寄与を考慮する必要がある。さらに、若者のクルマ離れに象徴されるように、今後のクルマ社会が、現在の既成概念を超える事態も想定せざるを得なくなっており、草津駅周辺や国道1号・琵琶湖方面間の交通量等について、将来の需要予測等も必要である。また、低炭素社会や歩いて暮らせる都市づくりへの配慮も必要なため、将来の草津市における都市形成および市民生活の公益(利益)的視点から、十分な検討と議論が重要である。

次に、第5次草津市総合計画や市民の意向を考慮すると、草津川跡地は、「自然観察や自然教育のできる自然の生態系を残した空間」として利活用が望ましいが、堤防を残す場合は、植物・雑草・ゴミ等の管理には万全を期し、環境が悪化しない配慮が必要である。県に管理義務がある旧草津川の廃川されていない区間は、地域住民が困らないような適正な維持管理をするように、県に対し強く申し入れる必要がある⁸²。

次に、景観保全の重要性が国民に認識され、第5次草津市総合計画や本市も景観推進へと舵をきった事実を踏まえ、草津川跡地は「宿場と街道のまちなみ形成」に配慮した景観の保全と創出に留意し、歴史的景観と新しい景観の融合による調和のとれた

⁸² 平成22(2010)年8月に行われた「草刈等河川愛護推進事業」の事業仕分けでは、県が実施しなければならない一級河川の草刈等に対し、仕分け人から相当厳しい意見が出された。「草刈等河川愛護推進事業」は、地域住民が一級河川区域内の草刈・清掃を行うことにより河川愛護の意識向上を図ることを目的とし、県と市町が「河川愛護作業委託」契約を結び、自主的な活動として一級河川の草刈を実施する町内会に対し市町が実績に応じて謝礼を支払う事業である。本市の21年度決算では、1,895千円の事業費(町内会への謝礼)に対し、県の委託費が678千円しかないため1,217千円は市の一般財源となっている。

都市景観に寄与する利活用でなければならない。そして、ゆとりと潤いのある優れた都市景観をもち、「草津に住みたい・草津に住んでよかった」と思われるような街づくりを目指すべきと考える。

次に、第5次草津市総合計画、第2次草津市緑の基本計画および市民の希望を考慮すると、草津市には更なる緑化（みどり）や公園が必要である。しかし、それらを増やす際には、快適で魅力的な町づくりにつながり、市民が「ふるさと草津の心＝シビック・プライド」をもてるようにしなければならない。さらに、市域の貴重な“河川”かつ“緑地”である草津川跡地には、風の通り道やひんやりとした空気を産み出す等の役割が期待されており、草津のまちに熱を溜めないことが大切である。そのためには、琵琶湖へ続くみどりの回廊を意識し、「草津川廃川敷地を活用した憩いの空間づくり」としての緑化（みどり）とすることが重要である。ただし、今後、緑化（みどり）の多大な維持管理費の全てを行政が負担することは困難が予測されるため、協働による緑化（みどり）づくりが必要なことについて、市民に対する説明責任が求められる。

次に、観光振興や交流人口を拡大する方策として、草津宿本陣・草津宿街道交流館と、草津宿とは密接な関係にある旧草津川を有機的に結合させるためには、草津川跡地を有効に利活用していく必要がある。また、中心市街地の活性化は、端的に言えば、大規模店にはない個性的な商業集積を目指すことであるが、そのためには、旧草津川という他の地域にはない魅力を活用すべきである。その際には、近代的な街づくりの大路井地区と、伝統的な街づくりの草津地区が、旧草津川（マンポ）を境にして、街の様子が一変するという特徴をもつ中心市街地の街の様子を、本市の地域資源として、街の活性化に活かすべきである。また、それと併せて、中心市街地にある歴史的・文化的価値の高い遺産である草津宿本陣は更に多くの観光客を呼び込める潜在的可能性を秘めているため、主要な観光施設がある中心市街地と湖岸地域を連続して観光可能なルート等を工夫することも大切である。

次に、草津駅の高いポテンシャルを如何に活かすか、および草津駅から商店街へ、草津駅東口ペDESTリアンデッキから商店街へと、中心市街地へ人をどのように誘導させるかが大きな課題である。したがって、西友跡地も含めて、草津川跡地や草津宿本陣・草津宿街道交流館をも併せた回遊性を意識して考えるとともに、草津駅周辺に立地する本市の資産については、草津市の都市構造の強化を常に念頭に置くことを求められるが、今後は、都市構造をゆとりの空間や快適性といった側面から見ることも重要である。その意味では、草津川跡地についても、利便性と快適性の両面からバランスの取れた利活用を考えることが肝要である。

次に、ターミナル機能を有する草津駅周辺には約50万人の商圈が広がっており、草津川跡地の利活用は利用対象を広く求める観点からの検討が重要である。さらに、好立地な草津川跡地の利活用は、最低でも施設等の維持管理費用相当の経済効果は確

保したいが、大型専門店や総合スーパーは堅調であっても、一般小売店は地盤沈下が著しいのが現実である。約 50 万人の商圈の強みを活かし、湖南地域や甲賀地域の消費者にとって草津市が“魅力的な買物先”となるためには、草津川跡地をそのツールとして如何に利活用していくが大きなポイントとなる。佐々木雅幸が「文化や創造性による都市再生」において文化の重要性を主張している⁸³ように、文化的都市にはそれに相応しい集う場所が必ず必要である。そして、民間活力によって公園内に洒落たカフェやレストランが存在し、草津川跡地はさまざまな地域から集う人たちが賑わい、草津駅からの回遊によって商店街も活性化し、そんなイメージを描いてみたいものだ。さらに、「くさつエコミュージアム」と「にぎわい拠点」を結ぶ“道”である草津川跡地は、「市内外から親しみと憧れを集める」シンボル、かつ、まちの軸であることから、本市の成長戦略の拠点として活用すべきである。

次に、公園等の整備で市民参加等の人材を発掘しやすいのは、維持管理より参加者が楽しめる植樹やガーデニング等であることが明確になった。また、団塊の世代の多くはリタイア後に何かしたいと思っているものの、行動する“契機”が必要であるが、団塊の世代が地域活動等に参加する際には、草津川跡地への市民参加が、その“契機”となる可能性があることもわかった。したがって、参加者が楽しめる公園づくりによって発掘した人材が NPO 等を結成し、自主的に公園でのイベント企画や運営を担ってもらえるよう、行政としてはサポート体制を敷いていくことが肝要である。

最後に、全般的な意見として、次の二点を指摘しておきたい。その第一は、高田昇が指摘するように⁸⁴、本市の将来を大きく左右する力を秘めている草津川跡地は、ゾーニングを基本とした土地利用計画を検討する前に、その土地利用をどのようにしたいのかといった計画理念や基本コンセプトを定め、その次の段階として、有効な事業計画やそれを実現するために最適な手段を検討すべきである。重要なことは、20年・30年先の長期的視点から、草津川跡地の空間特性を本市が進めようとするまちづくりにどのように活かせるかを考えることであり、その際には、草津市の都市アイデンティティを確立させることを意識すべきである。また、事業化にあたっては、(1)コンセプトは一貫させながらも、その時々背景や状況に合わせた段階的な実施、(2)管理運営についての地域マネジメントの仕組みづくり、(3)資金計画や経営計画での経済効果を明らかにすること、が求められる。

その第二は、草津川跡地の利活用については、草津川廃川敷地利活用検討委員会での議論も含め、現時点の市民生活を前提としたインフラ整備に関するものが多いことである。市民の要望に対し真摯に耳を傾けることは大切であるが、人口、財政状況、社会情勢等を中長期的な視点から検討することも必要であろう。

なお、単に緑地を整備しただけではなく、①環境先進県を標榜する滋賀県のコンセ

⁸³ 佐々木雅幸 「創造都市と文化政策の課題」 PP4-8

⁸⁴ 高田昇 「草津川廃川敷土地利用計画について」 PP1-6

プトと合致した事業、②住民参画・住民参加と組み合わせ、住民と県との協働を実現した事業、という意味において、野洲川廃川敷地の事例を参考につけておく。